

○令和2年の調整の実施状況(令和2年12月末現在)

1 取扱件数及び終結状況

区 分		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
取 扱	前期からの繰越し	1	1	0	1	1
	新 規 申 請	3	1	4	2	10
	計	4	2	4	3	11
終 結 状 況	解 決	3	1	2	3	9
	取 下 げ	0	1	0	0	1
	打 切 り	0	0	1	0	1
	移 管	0	0	0	0	0
	計	3	2	3	3	11
翌 期 へ の 繰 越 し		1	0	1	0	0
解 決 率 (%)		100.0	100.0	66.7	100.0	90.0

※ 解決率=終結事件の解決件数÷{終結事件数-(取下件数+移管件数)}×100

※「合計」欄の「前期からの繰越し」、「翌期への繰越し」はそれぞれ、「前年からの繰越し件数」、「翌年への繰越し件数」に読み替える。

2 調整区分別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
あ っ せ ん	3	1	4	2	10
調 停	0	0	0	0	0
仲 裁	0	0	0	0	0
計	3	1	4	2	10

3 申請者別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
組 合 側 申 請	2	1	3	2	8
使 用 者 側 申 請	1	0	1	0	2
双 方 申 請	0	0	0	0	0
計	3	1	4	2	10

4 業種別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	1	0	2	1	4
卸売業、小売業	1	0	1	0	2
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	1	0	1
医療、福祉	1	0	0	1	2
複合サービス事業	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0
計	3	1	4	2	10

5 申請における調整事項別件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
団 交 促 進	2	1	3	1	7
賃 金 増 額	0	0	0	0	0
年 末 ・ 夏 季 手 当	0	0	0	0	0
賃 金 体 系 改 訂	0	0	0	0	0
その他賃金に関する要求	1	0	1	0	2
経 営 ・ 人 事	0	0	0	0	0
解 雇	0	0	0	1	1
そ の 他 の 労 働 条 件	1	0	1	0	2
組合活動に関する要求	0	0	0	0	0
協約及び契約の履行	0	0	0	0	0
非組合員の範囲	0	0	0	0	0
計	4	1	5	2	12

注) 1件の申請に複数の調整事項が含まれることもあり、必ずしも申請件数と一致しない。